

大学の世界展開力強化事業(平成28年度採択) 東京大学 取組概要

【事業の名称】(選定年度28年度・(タイプA-① CAMPUS Asia))

北京-ソウル-東京(BESETO)ダブル・ディグリー・プログラム:国際・公共政策共同研究

【事業の概要】

本事業では、将来の東アジアのリーダーとなりうるグローバル人材を養成することを目指し、キャンパス・アジアパイロットプログラムのもと実施してきた東京大学、ソウル大学校、北京大学間での教育連携プログラムの実績をベースに、公共政策・国際関係分野における東アジア最高レベルの大学院による日中韓交流を行い、育成した学生が三カ国の国際関係改善のキーパーソンに成長し社会に貢献していくことを3大学共通の目的としている。



【交流プログラムの概要】

英語を主要言語としたプログラムを実施の上、ダブル・ディグリーの実施によって構築・共有されてきた教育基盤をもとに、参加学生の交流のほか、教員の相互派遣や職員の相互訪問によって交流を深める。ジョイント・サティフィケートの発行、3大学での共同実施科目であるジョイント・コースの設置や3大学の教員による集中講座などを企画しカリキュラムの共同開発を行うことで、これまでの取り組みに一層の共同性を持たせる試みを行う。

【本事業で養成する人材像】

公共政策や国際関係の分野において、高い問題意識やグローバルな課題に多角的な視野を持ち、その解決を図ることができる能力を獲得できる場を提供し、将来の東アジアのリーダーとなりうるグローバル人材を養成することを目的としている。

【本事業の特徴】

アジアの旗艦大学から2つのディグリーが取得できる本取組はひとつの大学では得られない付加価値の高い学修機会を学生に与え、修了生の労働市場における価値を高めるものである。また、参加対象を本公共政策大学院の学生全員としており、参加学生は日中韓3カ国のみならず、他のアジア諸国を始め世界中からの留学生と交流する機会を得ることが期待できる。

【交流予定人数】

	H28	H29	H30	H31	H32
日本(J)での受入	C2 K2	C6 K5	C7 K7	C7 K5	C7 K7
中国(C)での受入	J3(+2) K6	J5(+2) K5	J6(+1) K5	J6 K5	J6 K5
韓国(K)での受入	J3(+2) C9	J7 C5	J5(+1) C5	J7(+1) C5	J6 C5

*()内は自己負担または大学負担等による交流学生数

1. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【事業の名称】(選定年度28年度・(タイプA-① CAMPUS Asia))

北京-ソウル-東京(BESETO)ダブル・ディグリー・プログラム:国際・公共政策共同研究

■ 交流プログラムの実施状況



〈CAMPUS Asia Summer Program/ Field Trip 8月・長崎〉

パイロットプログラム終了後も引き続きダブルディグリーの派遣受入、交換留学の派遣受入を継続した。移行期の派遣実績は中国への派遣3(うちDD2)、韓国への派遣1(うちDD1)、受入実績は中国から7(うちDD1)、韓国から5(うちDD5)であった。

サマープログラムでは九州へのフィールドトリップを実施し、雲仙と長崎を見学し、東アジアの安全保障に関するディスカッションを行った。秋学期には3カ国の学生と職員が参加する日本文化体験のフィールドトリップで益子焼体験や足利学校の見学を行った。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

移行期の派遣実績を加算した人数は、中国への派遣3名(うち移行期3名)、韓国への派遣5名(うち移行期1名)

○ 外国人留学生の受入

移行期の受入実績を加算した人数は、中国からの受入7名(うち移行期7名)、韓国からの受入5名(うち移行期5名)



〈3カ国の学生と職員が参加したフィールドトリップ 1月・栃木県〉

H28事業開始以降の実績

	H28
日本(J)での受入	C0(+2) K0(+3)
中国(C)での受入	J0 K0(+2)
韓国(K)での受入	J4 C0(+1)

※()内は中国・韓国の奨学金による実績

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

3方向のダブル・ディグリープログラムを実施するにあたり、それぞれの修了要件を比較検討し、単位互換のルールを明確化。まずは2校間で互換性の高い科目を同定し、それぞれの大学における基準を満たしつつ、効率よく履修、修了できるような方法を開発。3校間での科目マッピング表を作成することを検討する。

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

受入学生への環境整備: 東京大学の学生寮に優先的に割り当てられ、実質的に無償で提供される。JASSO奨学金その他によって奨学金を給付。東京大学の日本語教育センターによる日本語授業の受講を推奨。日本でのインターンシップの斡旋や日本文化を学ぶフィールドトリップを実施。受け入れ後の履修登録相談や学生チューターによる学生生活上の支援を提供。

日本人学生等派遣のための環境整備: 派遣前・派遣中・派遣後にわたり、直接またはメールにてきめ細かな履修登録相談を実施。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況 情報の公開、成果の普及

公共政策大学院専門職学位課程に在籍する留学生の割合はパイロットプログラム開始前の11.5%から2017年4月現在42.6%に増加。英語で開講する科目は2017年4月全体の45%。大学院の国際連携委員会には国際公募により雇用了2名の外国人教員が在籍し、会議等は英語で行っている。ホームページは日英バイリンガルとなっている。

■ グッドプラクティス等

3カ国の財政支援に関する条件を文書にて確認し、Joint Academic Board MeetingにてMOUを締結することを確認。3方向のダブル・ディグリーを実施。3カ国による共同教育の試みとしてCAMPUS Asia Pilot Joint Courseの実施を決定。

*()内は自己負担または大学負担等による交流学生数

2. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【事業の名称】北京・ソウル・東京(BESETO)ダブル・ディグリー・プログラム:国際・公共政策共同研究(選定年度28年度・(タイプA-① CAMPUS Asia))

■ 交流プログラムの実施状況



〈CAMPUS Asia Pilot Joint Course/ Field Trip 7月・沖縄〉

ダブルディグリーの派遣受入、交換留学の派遣受入を継続した。派遣実績は中国への派遣7(うちDD2)、韓国への派遣3(うちDD0)、受入実績は中国から7(うちDD7)、韓国から4(うちDD3)であった。

春学期開講のCAMPUS Asia Pilot Joint Courseでは北京大学、ソウル大学からも講師を招聘しオムニバス形式で講義やディスカッションを行った。また沖縄へのフィールドトリップを実施し、沖縄の歴史、安全保障、経済発展に関する施設訪問、セミナー、ディスカッションを行った。

秋学期には3カ国の学生と職員が参加し長野へのフィールドトリップを実施。東アジアの安全保障に関するディスカッションと日本文化体験(温泉、岩松院の北斎画鑑賞、地獄谷野猿公苑見学、おやき作り)を行った。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

中国への派遣7名(EX5名、DD2名)
韓国への派遣3名(EX3名、DD0名)

○ 外国人留学生の受入

中国からの受入7名(EX0名、DD7名)
韓国からの受入4名(EX1名、DD3名)

	H29
日本(J)での受入	C7 K4
中国(C)での受入	J7 K4
韓国(K)での受入	J3 C6



〈日本文化体験フィールドトリップでのグループディスカッション 12月・長野〉

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

三大学の関係教職員が集まるキャンパス・アジア運営会議にてプログラムの共通性を高めるための工夫について議論し、平成29年度は東京大学で「Campus Asia Pilot Joint Course」を試験的に実施した。ソウル大学校及び北京大学から教員を招聘し東京大学教員と共同で授業を実施した。またフィールドトリップには東京大学の教職員だけでなく北京大学の教員の参加も実現し、協力の強化、本事業の充実を図ることが出来た。平成30年度より引き続き本大学院がイニシアティブをとり、パートナー校の先駆けとして実施する三大学の共同科目である「CAMPUS Asia Joint Course」の設置について具体的に検討した。3大学共通の必修として各大学にて同名の科目を設置し履修できるよう、数年かけてカリキュラムの整備を行うことで、プログラムとしての共通性を高めていくこととなった。また、ソウル大学校と北京大学間のダブル・ディグリー開始に伴って三方向のダブル・ディグリーが可能となり、プログラムの発展に向けて前進した。

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

受入学生への環境整備: 大学の学生寮に優先的に割り当てられ、実質的に無償で提供される。JASSO奨学金その他によって奨学金を給付。東京大学の日本語教育センターによる日本語授業の受講を推奨。日本でのインターンシップの斡旋や日本文化を学ぶフィールドトリップを実施。受入後の履修登録相談や学生チューターによる学生生活上の支援を提供。日本人学生等派遣のための環境整備: 派遣前・派遣中・派遣後にわたり、直接またはメールにてきめ細かな履修登録相談を実施。また、留学先渡航のための往復航空券を提供。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況 情報の公開、成果の普及

公共政策大学院専門職学位課程に在籍する留学生の割合はパイロットプログラム開始前の11.5%から2018年4月現在48%、また英語で開講する科目は全体の46%と年々増加傾向にある。大学院の国際連携委員会には国際公募により雇用了外国人教員が在籍し、会議等は英語で行っている。ホームページは日英バイリンガルとなっている。

■ ゲッドプラクティス等

5月にソウルでの運営会議に合わせ、BESETO Intellectual Dialogueと題し、3大学の院長が東アジアにおける学術連携のあり方についてパネルディスカッションを行った。学生の交流と同時に研究の交流も深めるためのプラットフォームづくりについての提案があり、キャンパスアジアプログラムで培った教員同士の連携を研究協力にまで波及させる可能性が出てきた。

3. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

【事業の名称】北京-ソウル-東京(BESETO)ダブル・ディグリー・プログラム:国際・公共政策共同研究(選定年度28年度・(タイプA-① CAMPUS Asia))

■ 交流プログラムの実施状況



〈CAMPUS Asia Joint Course/ Field Trip 7月・沖縄〉

ダブルディグリーの派遣受入、交換留学の派遣受入を継続した。派遣実績は中国への派遣5(うちDD2)、韓国への派遣3(うちDD1)、受入実績は中国から7(うちDD2)、韓国から6(うちDD1)であった。

春学期開講のCAMPUS Asia Joint Courseでは北京大学、ソウル大学からも講師を招聘しオムニバス形式で講義やディスカッションを行った。また今年度も沖縄へのフィールドトリップを実施し、沖縄の歴史、安全保障、経済発展に関係する施設訪問、セミナー、ディスカッションを行った。

秋学期には三カ国の学生と職員が参加し千葉へのフィールドトリップを実施。千葉県内の公共政策・経済・産業に関わる施設訪問とそれに対応したディスカッションやグループワーク、日本文化体験(温泉、鋸山散策)を行った。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

中国への派遣5名(EX3名、DD2名)
韓国への派遣5名(EX2名、DD1名、他2名)

○ 外国人留学生の受入

中国からの受入7名(EX5名、DD2名)
韓国からの受入6名(EX5名、DD1名)

	H30
日本(J)での受入	C7 K6
中国(C)での受入	J5 K5
韓国(K)での受入	J5 C8



〈秋学期フィールドトリップでのグループワーク 1月・千葉〉

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

2018年度から東京大学において CAMPUS Asia Joint Course を各大学の教員によるオムニバス形式で実施しており、学期を通じた授業とフィールドトリップを行っている。また、一般公開セミナーとして開催したIntellectual Dialogueでは三大学の院長が登場し、東京大学-ソウル大学-北京大学の三点をビデオ中継してソウル・北京の学生も参加するという先進的な試みを行った。これを一つのモデルとして三大学で実施していく予定であり、2019年度はソウル大学で実施されている。単位換算や認定方法、相互認定可能科目のマッピング等については、三大学の基本的合意に基づいて進めており、ダブル・ディグリー・交換留学実施に関する基本的な枠組みは完成した。今後は、各大学の特徴を活かしつつ三大学で一つのプログラムを共同で実施していくための連携強化を図っていく予定である。

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

受入学生への環境整備: 大学の学生寮に優先的に割り当てられ、実質的に無償で提供される。JASSO奨学金その他によって奨学金を給付。東京大学の日本語教育センターによる日本語授業の受講を推奨。日本でのインターンシップの斡旋や日本文化を学ぶフィールドトリップを実施。受入後の履修登録相談や学生チューターによる学生生活上の支援を提供。日本人学生等派遣のための環境整備: 派遣前・派遣中・派遣後にわたり、直接またはメールにてきめ細かな履修登録相談を実施。また、留学先渡航のための往復航空券を提供。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況、情報の公開、成果の普及

公共政策大学院は東京大学で唯一ダブル・ディグリーを実施している大学院で、2019年4月現在、留学生の割合は54%、英語による授業科目数は47%と突出しており、大学院の運営会議などは英語で開催するなど、大学の国際化を牽引している。また、日英二か国語でのホームページの更新・改修を積極的に行い周知活動にも力を入れており、本取組みを広く社会に情報発信している。

■ ゲッドプラクティス等

修了生のネットワークキングが活発に行われ、各国の代表者を中心とした組織化が進み、大学との連携も強化された。日本では恒例のアラムナイ・在学生のパーティやワークショップを実施した。また、ソウルでは三国協力事務所と協働し、8月に三カ国の修了生が一堂に会したワークショップが開催された。1月にソウルで開かれた定例のJoint Meetingでは各国の修了生代表を招き、同窓会発足と活動内容の報告があり、大学と連携した今後の活動のあり方についての検討が始まった。

4. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

【東京大学】

【事業の名称】北京-ソウル-東京(BESETO)ダブル・ディグリー・プログラム:国際・公共政策共同研究(選定年度28年度・(タイプA-① CAMPUS Asia))

■ 交流プログラムの実施状況



〈CAMPUS Asia Joint Course/ Field Trip 7月・広島〉

ダブルディグリーの派遣受入、交換留学の派遣受入を継続した。派遣実績は中国への派遣6(うちDD2)、韓国への派遣7(うちDD3)、受入実績は中国から6(うちDD2)、韓国から7(うちDD4)であった。

春学期開講のCAMPUS Asia Joint Courseでは北京大学、ソウル大学からも講師を招聘しオムニバス形式で講義やディスカッションを行った。また今年度は広島へのフィールドトリップを実施し、広島の歴史、安全保障、経済発展に関係する施設訪問、セミナー、ディスカッションを行った。

秋学期には三カ国の学生と職員が参加し福島へのフィールドトリップを実施。会津若松から見る日本の近代化の歴史と産学連携プロジェクトであるスマートシティ戦略に関わる施設訪問とそれに対応したディスカッションやグループワーク、日本文化体験を行った。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

中国への派遣6名(EX4名、DD2名)
韓国への派遣7名(EX4名、DD3名)

○ 外国人留学生の受入

中国からの受入6名(EX4名、DD2名)
韓国からの受入7名(EX3名、DD4名)

	R1
日本(J)での受入	C6 K7
中国(C)での受入	J6 K7
韓国(K)での受入	J6 C4



〈秋学期フィールドトリップ 1月・福島〉

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

三方向のダブル・ディグリーと交換留学を安定して実施することにより、日中韓の共同教育プログラムの充実に貢献した。昨年度に引き続き、三大学の共同実施科目とすべく、東京大学において CAMPUS Asia Joint Course を開講し、三大学の教員がオムニバス形式で講義を受け持った。また、本学の引率によるフィールドトリップに北京大学の教員も同行することにより、三大学の共同体制が強化され、プログラムの発展に向けて前進した。北京で開催されたJoint Academic Board Meetingでは、各校における授業やプログラム運営にかかる情報交換、今後の方向性について意見交換を行うなど、継続して良好な関係が保たれている。さらに、三回目となるIntellectual Dialogueを北京大学で開催し、三大学の院長が登壇してパネルディスカッションを行った。同時に東京大学-ソウル大学校-北京大学の三点をビデオ中継し、ソウル大学、東京大学の学生も活発に議論に参加した。

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

受入学生への環境整備: 大学の学生寮に優先的に割り当てられ、実質的に無償で提供される。JASSO奨学金その他によって奨学金を給付。東京大学の日本語教育センターによる日本語授業の受講を推奨。日本でのインターンシップの斡旋や日本文化を学ぶフィールドトリップを実施。受入後の履修登録相談や学生チューターによる学生生活上の支援を提供。日本人学生等派遣のための環境整備: 派遣前・派遣中・派遣後にわたり、直接またはメールにてきめ細かな履修登録相談を実施。また、留学先渡航のための往復航空券を提供。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況、情報の公開、成果の普及

公共政策大学院は東京大学で唯一ダブル・ディグリーを実施している大学院で、2020年4月現在、留学生の割合は54%、英語による授業科目数は46%と突出しており、大学院の運営会議などは英語で開催するなど、大学の国際化を牽引している。また、日英二か国語でのホームページの更新・改修を積極的に行い周知活動にも力を入れており、本取組みを広く社会に情報発信している。

■ グッドプラクティス等

秋学期開講のGraSPP Policy Challengeという事例研究の授業に、CAMPUS Asia生が日中韓混成チームを作って参加した。TA主導でテーマ選定やプレゼンテーション方法について学び、最後に英語による政策提言を行った。一部学生が本学の代表チームとしてロンドンで行われたGPPN(7大学による世界公共政策ネットワーク)の学生会議に参加し、政策提言コンペにて優秀賞を獲得した。修了生のネットワーキングも活発で、各国代表が中心となり組織化が進んだ。恒例の修了生・在学生のパーティやワークショップの他、三国協力事務所の協力によりソウルでワークショップが開かれ、修了生と大学の連携も強化された。

5. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

【東京大学】

【事業の名称】(選定年度28年度・(タイプA-①) CAMPUS Asia)

■ 交流プログラムの実施状況



〈CAMPUS Asia Joint Course / 春学期〉

ダブルディグリーの派遣受入、交換留学の派遣受入を継続した。派遣実績は中国への派遣3(うちDD1)、韓国への派遣4(うちDD3)、受入実績は中国から5(うちDD2)、韓国から3(うちDD2)であった。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、春学期開講のCAMPUS Asia Joint Courseはすべてオンラインで実施した。東アジアの公共政策と国際関係をテーマに、3大学の教員がオムニバス形式で講義を行った。毎年恒例のフィールドトリップは中止し、代わりに「日中韓ミニフィルムフェスティバル」をハイブリッド方式で行った。本学から日本、中国、韓国の学生をつなぎ、各国から一作品ずつ選んだ映画を上映、それを題材にそれぞれの社会的背景や感じたことをディスカッションすることで、日中韓の文化的、社会的相違点、類似点などについて語り合い、オンラインの特性を活用して学生・教員間で理解・交流を深めることができた。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

中国への派遣3名(EX2名、DD1名)
韓国への派遣4名(EX1名、DD3名)

○ 外国人留学生の受入

中国からの受入5名(EX3名、DD2名)
韓国からの受入3名(EX1名、DD2名)

	R2
日本(J)での受入	C5 K3
中国(C)での受入	J3 K4
韓国(K)での受入	J4 C5



〈修了生と制作したプロモーション・教材動画〉

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

引き続き三方向のダブル・ディグリーと交換留学を安定して実施することにより、日中韓の共同教育プログラムの充実を図った。東京大学において CAMPUS Asia Joint Course を開講し、三大学の教員がオムニバス形式で講義を受け持った。初めてのオンライン開催となったJoint Academic Board Meetingでは、コロナ禍における各校での事業実施状況を報告し、感染拡大の影響や対面授業再開の見通しなどについて話し合った。また、次年度から開始する第3モードを踏まえ、今後のキャンパスアジアの方向性について改めて認識を共有するなど、継続して良好な関係が保たれている。さらに、第四回目となる三大学の院長によるIntellectual Dialogueを一般公開のウェビナー形式で開催し、「Public Policy Challenges in the post-COVID-19 Asia」をテーマにパネルディスカッションを行い、コロナ禍における国際協力の重要性やキャンパスアジアプログラムのような教育・研究分野における協力の重要性について再認識することができた。

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

受入学生への環境整備：大学の学生寮に優先的に割り当てられ、実質的に無償で提供される。JASSO奨学金その他によって奨学金を給付。東京大学の日本語教育センターによる日本語授業の受講を推奨。日本でのインターンシップの斡旋を実施。受入後の履修登録相談や学生チューターによる学生生活上の支援を提供。今年度は例外的措置としてコロナ禍でやむを得ず渡航が遅れた学生の入国支援やカウンセリング、留学期間延長に伴う追加的支援も行った。

日本人学生等派遣のための環境整備：派遣前・派遣中・派遣後にわたり、直接またはメールにてきめ細かな履修登録相談を実施。また、留学先渡航のための往復航空券を提供した。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況、情報の公開、成果の普及

公共政策大学院は東京大学で唯一ダブル・ディグリーを実施している大学院で、2021年4月現在、留学生の割合は53%、英語による授業科目数は48%と突出しており、大学院の運営会議などは英語で開催するなど、大学の国際化を牽引している。また、日英二か国語でのホームページの更新・改修や、入試説明会や留学説明会を通じた積極的な周知活動にも力を入れており、本取組を広く社会に情報発信している。

■ グッドプラクティス等

秋学期開講のGraSPP Policy Challengeという事例研究の授業に、今年度もCAMPUS Asia生が日中韓混成チームを作って参加し、グループワークによって政策提言のコンペを行った。これにより対面で会う機会が得られない学生同士の交流が促進し、学内におけるキャンパスアジアプログラムの認知度が向上、Joint Courseへの参加を希望する学生の裾野が広がり多様性が高まった。修了生主導でワークショップがオンラインで開催され、日中韓各国におけるコロナ禍での生活についての情報交換や感染症対策の比較などを行った。また、修了生と連携して本事業の動画を数本制作した。プロモーションとしてホームページに掲載するだけでなく、実際にいくつかの大学で教材として使用されることとなるなど、修了生の活動支援を通じて、ネットワークの強化と同時に一層の認知向上や啓蒙につなげることができた。